研 究 論 文 グラフ理論に基づいた正則な係数行列の構築による マトリックス法 LCI の一般化

福原 一朗・本藤 祐樹

A Generalization of Matrix-based Life Cycle Inventory Analysis by the Construction of a Regular Coefficient Matrix using the Graph Theory Ichiro FUKUHARA and Hiroki HONDO

Synopsis:

Background, Aim, and Scope. Matrix-based life cycle inventory (LCI) analysis can be effectively used to evaluate the environmental impact of a product system including closed loops (e.g. reuse and recycling). However, the matrix-based method has not yet been widely used because most life cycle assessment (LCA) practitioners find it complicated and difficult to satisfactorily construct a regular coefficient matrix from a large amount of input/output data collected from all the processes that compose a product system. The authors aim to develop a method to construct a regular coefficient matrix, which would enable the widespread use of the matrix method. The method proposed in the authors' previous paper can be used to redescribe a product system as a geometrical figure and construct a regular coefficient matrix using graph theory. However, the method cannot be used when the geometrical figure corresponding to a product system is a non-planar graph. The objective of the present study is to improve and generalize the method so that it can be used with an arbitrary product system.

Methods. First, a product system is redescribed as a geometrical figure by using the five basic components as is done in the previous paper. The redescribed geometrical figure can be expressed as a graph that consists of abstract concepts of nodes and edges in the graph theory. Then, a coefficient matrix for the product system is constructed from the constraint conditions of the product system (e.g. the balance of energy and materials). Because the coefficient matrix must be a regular matrix, the constraint conditions are required to be linearly independent of each other. A combination of linearly independent equations can be found by using a spanning tree that is constructed from the graph corresponding to the product system. A spanning tree can be constructed from every connected graph irrespective of whether the connected graph is planar or not; therefore, a regular coefficient matrix can be constructed from an arbitrary product system.

Results and Discussion. A general method was developed to construct a regular coefficient matrix for an arbitrary product system based on graph theory. The validity of the developed method was demonstrated by using two simple numerical examples. The authors would like to emphasize that the developed method contributes to the generalization and the widespread use of the matrix-based LCI analysis. The generalized algorithm proposed in the present study enables us to construct a regular coefficient matrix and carry out LCI analysis using computer software. The authors plan to create such software, which would enable LCA practitioners to easily carry out the matrix-based LCI analysis without having to manually construct a coefficient matrix.

Keywords: Graph theory; life cycle assessment (LCA); matrix method; regular coefficient matrix; spanning tree

1. はじめに

ライフサイクルインベントリ (LCI) 分析手法のマトリッ クス法^{1.3)} は、プロセス間の財フローの入出力を行列の形 で表現し、逆行列計算によって製品システム全体の環境負 荷を整合的に求める手法である⁴⁷⁾。さらに、マトリック ス法は、感度解析や信頼性分析の高度な解析手法への発展 が期待できる^{4,8,9)} など、LCI分析ツールとして有用な点 を多く持つが、その特性を熟知する研究者による利用に留 まっている⁴⁾。

LCI分析では、評価対象の製品システムの財フローを把 握しなければならないが¹⁰⁾、一般的に製品システムのプ ロセス数や財フロー数は相当数にのぼる¹¹⁾。そのため、 多くの財フローからバランス式を抽出するマトリックス法 では、適切な係数行列を構築することは難しく、半ば手作 業で試行錯誤的に行われてきた。

適切な係数行列の構築が難しい最大の理由は、互いに依 存関係にある制約条件(セレクション条件や境界条件)が 存在することである。図1はリサイクルを単純化したフ ロー図であり、S₁には製造時の再生素材の使用率、S₂に はリサイクル率が与えられる。この2つの制約条件は互い に依存関係にあり、片方の制約条件が設定されると、もう 一方は自ずと決定する。

この依存関係について、同様な逆行列計算を行う産業連 関分析手法¹²⁾では4種類の特殊な方式^{脚注1)}によって対 応している¹³⁾。例えば、図1のフロー図にマイナス投入方 式^{脚注2)}を適用する場合、産業連関表上でS₂のリサイクル 率をマイナス投入値とすることで、S₁の再生素材の使用率 が可変となるような依存関係を説明できる^{脚注3)}。

マトリックス法と産業連関分析手法の双方とも、リサイ クルのような再帰的な財フローが多くなると、すべての依 存関係にある制約条件を係数行列に適切に反映させること は困難になると予想される。

そこで、筆者らは、マトリックス法の係数行列を求める ための一般的手順を確立させる必要があると考えた。これ まで着目されなかったフロー図の形状そのものをグラフ理 論により数学的に取り扱うことで、互いに依存関係にある 制約条件を抽出した。そして、LCI分析ツールとしてのマ トリックス法の汎用性を高めるために、正則な係数行列の 体系的な構築手順を提案した¹⁵⁾。





まず、新たに定義した基本要素を用いて、製品システム のフロー図をグラフとして表現する。そして、平面グラフ が持つ数学的な法則を用いて、依存関係にある制約条件の 組合せを明らかにし、正則な係数行列を構築した。しかし、 この手順はフロー図の平面性に依存するため、任意の製品 システムに対応していないという問題点があった。例えば、 図2に例示する製品システムは完全二部グラフK_{3,3}と同形 であるため、フロー図の形状は非平面グラフとなる。前 報¹⁵⁾では、このわずか6つのプロセスで構成される製品 システムに対応することができなかった。

本報ではグラフの平面性によらずに生成できる全域木を 利用し、依存関係にある制約条件の組合せを求める。これ により、任意の製品システムから正則な係数行列を構築す ることができる。

この手法の有効性を確認するために2種類のケーススタ ディを実施する。

2. 既往研究のレビュー

2.1 マトリックス法

マトリックス法は、各プロセスで投入、生産される財フ ロー(原材料、生産物、副生産物などのマテリアルやエネ ルギー)と環境フロー(環境負荷物質、自然資源など)が、 プロセス活動量に比例するという線型モデルを使用する。

脚注1) 一括方式、トランスファー方式、マイナス投入方式(ストーン 方式)、分離方式がある。

脚注 2) 副産物を、発生部門(列)にマイナス、消費部門(列)にプラ スで計上する方法であり、副産物ごとに発生源と投入先を考慮したモ デルを構築できる¹³⁾。

脚注 3) 投入係数に負値をとる要素があるため、任意の最終需要に対し て正値の生産額が得られる保証はない。つまり、最終需要によっては 生産量が負値となり、現実を反映していないモデルとなる問題点があ る¹⁴⁾。

そして、製品システム全体の制約条件を満足する各プロ セス活動量を、式(2.1.1)に示す連立一次方程式を解くこ とによって算出する²⁾。ここで、プロセス活動量ベクトル を $\mathbf{q} = (q_1, q_2, ..., q_y)^{\mathrm{T}}$ で表す。ただし、Tは転置行列を示す。

$$A\mathbf{q} = \boldsymbol{\alpha} \tag{2.1.1}$$

次に、後述する「システム境界」における財フローを境 界ベクトル $a = (0, \dots, 0, f)^{T}$ として与えると、活動量ベクト ルqは、次式 (2.1.2)の逆行列計算により求められる。

$$\mathbf{q} = A^{-1} \boldsymbol{\alpha} \tag{2.1.2}$$

式 (2.1.2) が一意な解を持つための条件は、境界ベクト ル a が非ゼロであり、さらに係数行列 A が正則行列である ことである。

また、環境フローを表す行列を*B*とすれば、環境負荷ベクトルβは次式(2.1.3)で求められる。

$$\boldsymbol{\beta} = B\mathbf{q} = BA^{-1}\boldsymbol{\alpha} \tag{2.1.3}$$

このように、マトリックス法は環境負荷等を逆行列計算 により整合的に求めることができる手法である。

2.2 フロー図の構築規則とグラフ理論的特徴

前報¹⁵⁾ で提案したフロー図の構築規則の概要を述べる。 図3のプロセスと図4のセレクションの基本要素を用いて 製品システムをグラフとして表現する。

(1) 通常プロセスとセレクション

図3(a)の通常プロセスは、財*i*をP_{av}投入して、財*j*を1 出力する1対1の入出力を持つプロセスであり、P_{av}をプロ セスP_vの機能フローの係数とする。

図4のセレクションは、財フローの単純な分岐と合流を 示しており、財の損失や環境負荷の発生はない。 (2) 境界プロセス

システム境界には、製品システム全体の財の入出力についての条件を設定した境界プロセスを少なくとも1つ配置する。この境界プロセスは、図3(b)のインプット・プロセスと図3(c)のアウトプット・プロセスである。イン プット・プロセスは、財を製品システムに供給するだけの プロセスであり、アウトプット・プロセスは、製品システ ムから財が投入されるだけのプロセスである。



(a) 通常プロセス (b) インプットプロセス (c) アウトプットプロセス
 図3 使用するプロセスの種類



(3) 財フローの接続規則

隣接する要素間の財フローは1つであり多重フローは無 い。財フローは互いに異なる要素間を接続し、セレクショ ンには3つの異なるプロセスが必ず接続する。つまり、財 フローは、プロセス-プロセス(P-P)間と、プロセス-セ レクション(P-S)間の2種類に限定される。実際には、 プロセス内リサイクルのようなプロセス内部で閉じるタイ プのサイクルがあるが、図5のように損失、負荷がゼロで あるダミープロセスを辺Eに挿入することで、セレクショ ン同士が直接的に接続することを回避して表現できる。こ のダミープロセスは、P_{av}=1の通常プロセスである。 (4)多機能プロセス

実際の製品システムには、図6(a)のような多機能プロ セスが一般的に存在する。そこで、多機能プロセス内部に 仮想的な1対1の入出力プロセスとセレクションがあると 仮定する。つまり、投入した複数の財が合流して1つのフ ローとして仮想プロセスに入力され、出力された財フロー が複数の財に分岐してプロセスの外部に生産される。従っ て、図6(a)の多機能プロセスは、図6(c)のように基本 要素のみで構成される二分木グラフで表される。

製品システムのフロー図は、以上の(1)~(4)の構築 規則によって次のようなグラフとして表現できる。

通常プロセスは次数2の頂点となり、セレクションは次 数3の頂点となる。そして、境界プロセスは次数1の頂点 として少なくとも1つ存在する。従って、グラフの頂点の 次数は高々3となる。構築規則(3)より、次数3同士を 結ぶ辺はなく、すべての頂点は少なくとも1つの辺に接続し、 隣接する頂点の間に多重辺はない。さらに、頂点から出た 辺が元の頂点に直接戻る自己ループは形成されない。つま り、このグラフは単純連結グラフである。





3. 一次従属ではない制約条件の選び方

マトリックス法の係数行列は、製品システムの制約条件 から構築されるが、係数行列は式(2.1.2)の逆行列計算に 用いるため正則でなければならない。つまり、係数行列の 構築に用いられる制約条件が一次従属ではないことが求め られる。

しかし、リサイクルやリユースなどが製品システムに含 まれる場合、一次従属となる制約条件を選択することも可 能となる。係数行列の正則性を保証するために、一次従属 ではない制約条件を抽出する手順を以下に示す。

3.1 制約条件の一次従属性

3.1.1 制約条件の種類

2.2節の規則に従って表現されるフロー図に含まれるす べての制約条件は、次の3種類に分類される。

(1) 財フロー保存の条件

これは隣接する複数のプロセス間における財の入出力の 総和に関する制約条件である。2.2節(3)の規則により、 フロー図には以下の2種類の接続形態しか存在しない。そ れぞれの制約条件を次に示す。

 2つのプロセスが1つの辺により直接接続する場合 プロセスP_Aの出力がプロセスP_Bに入力する場合、次式
 (3.1.1)の制約条件が与えられる。

 $P_A(output) = P_B(input)$ (3.1.1)

3つのプロセスが1つのセレクションを介して接続する
 場合

図7 (a) のようにプロセス P_A の出力がプロセス $P_B \ge P_C$ に分岐する場合、セレクションには次式 (3.1.2) の制約条 件が与えられる。

 $P_A(output) = P_B(input) + P_C(input)$ (3.1.2) また、図7 (b) のようにプロセス $P_A \ge P_C$ の出力がプロ セス P_B に投入される場合、セレクションには次式 (3.1.3) の制約条件が与えられる。



 $P_A(output) + P_C(output) = P_B(input)$ (3.1.3) 上記の1)と2)の制約条件は、フロー図から機械的に 求めることができる。

(2) セレクション条件

これはセレクションのみに設定される、財フローの分岐 率や合流率に関する制約条件である。セレクションでは財 フローの分岐先や合流元が2方向あり、制約条件は1方向 に1つずつ、計2つ作ることができる。

図7(a)の分岐セレクション (P_Bへの分岐率がR_a)の場 合

$P_A(output) \times R_a = P_B(input)$	(3.1.4)
---------------------------------------	---------

$P_{i}(output) \times (1 R_{i}) = P_{i}(input)$	(315)
$P_{\Lambda}(OulDul) \wedge (1-K_{\alpha}) = P_{\alpha}(InDul)$	(3.1.5

図7(b) の合流セレクション (P_Aからの合流率がR_b)の 場合

$$P_{\rm B}({\rm input}) \times R_{\rm b} = P_{\rm A}({\rm output})$$
 (3.1.6)

$$P_{B}(input) \times (1-R_{b}) = P_{C}(output)$$
(3.1.7)

本報では、フロー図の形状をグラフとして扱い、グラフ の辺には財フローが必ずあるものと仮定する。従って、分 岐率と合流率については、100%の分岐や0%の合流を想定 しない。つまり、R_aとR_bは次式(3.1.8)を満たすことと する。

$$0 < R_a < 1, \quad 0 < R_b < 1$$
 (3.1.8)

(3) 境界条件

製品システム全体の財の入出力量を与えるための条件で あり、システム境界に少なくとも1つ設定される。

3.1.2 サイクルと単純分岐の制約条件

図8では、セレクションS₂からプロセスP₃に分岐するサ イクルによってリサイクルを表現している。製品への再生 素材の使用比率は合流セレクションS₁に設定され、リサイ クル率はS₂に設定される。S₁は図7(b)に対応し、式(3.1.3) の財フロー保存の条件と、式(3.1.6, 3.1.7)の2つのセレクショ ン条件が与えられる。しかし、この3つの式は一次従属で あり、制約条件が1つ過剰である。本報では、セレクショ ン条件を1つのみとすることで一次従属問題を回避する。

同様に、S₂についても一次従属にならないように制約条件を2つ与え、図8全体の制約条件は次式(3.1.9)に示す4つの式となる。ただし、各プロセスの機能フローの係数を



1とする。

財フロー保存の条件 $S_1: P_1 + P_3 = P_2$, $S_2: P_2 = P_3 + P_4$

セレクション条件 $S_1: P_1 / 0.5 = P_2, S_2: P_2 \times 0.5 = P_3$ (3.1.9)

留意すべきは、各セレクションに与える制約条件が一次 従属ではないにもかかわらず、サイクル全体に関係する式 (3.1.9)の制約条件は一次従属となることである。なぜなら、 サイクルを構成する2つのセレクションには、一方のセレ クション条件が他方のセレクション条件を決定させるとい う従属関係があるためである。従って、式(3.1.9)から過 剰な条件式をさらに1つ除くことで、一次従属ではない制 約条件の組合せが得られる。

このような従属関係は、サイクルを構成する2つのセレ クション間以外にも存在する。図9は、サイクルを作らな い単純分岐(分岐率50%)のフロー図であり、プロセスP₁ からの財フローが、セレクションS₁で分岐して境界プロ セスP₂とP₃に接続する。このフローには、財フローの保 存条件、セレクション条件、プロセスP₂の境界条件、プ ロセスP₃の境界条件、合計4つの制約条件が式(3.1.10) のように与えられる。

財フロー保存の条件	$\mathbf{P}_1 = \mathbf{P}_2 + \mathbf{P}_3$	
セレクション条件	$P_1 \times 0.5 = P_2$	(9110)
プロセス P2の境界条件	$P_2 = 1$	(3.1.10)
プロセス P3の境界条件	$P_3 = 1$	

このうち、境界条件は式(2.1.2)の境界ベクトルαの実 数要素を右辺に持つ式であり、製品システムに少なくとも 1つ必要である。そこで、境界条件を1つ除いた3つの制約 条件についてみると、これらは一次従属となっている。つ まり、単純分岐の場合には、セレクション条件と境界条件 が従属関係であり、どちらか1つの制約条件が過剰となる。

図8の例では、セレクションS₁とS₂の両方に制約条件が 設定されていたが、逆に制約条件が1つも設定されない場 合はどうだろうか。当然ながら、財フローのバランス式が 不足し、係数行列を構築することは不可能となる。図8に ついて言えば、リサイクル率か、再生素材の使用比率のど ちらか1つが判明していることが必須となる。本報では、 ISO14040s^{脚注4)}で規定されている、LCI分析の「目的及 び調査範囲の設定」¹⁶⁾が正しく実施されることを想定して、 必要最低限のセレクション条件や境界条件が与えられてい ると仮定する。



3.2 全域木を用いた制約条件の抽出法

一次従属ではない制約条件から正則な係数行列を求める ことができれば、逆行列計算によって解を一意に求めるこ とができる。しかし、製品システムの規模が大きくなると、 従属関係にある制約条件を見つけ出すことは困難となる。 それゆえに、ここで解くべき問題は、従属関係にある制約 条件を自動的に抽出する手順である。これを、グラフ理論 を用いて考察する。

今、製品システムを表すグラフの頂点の次数は高々3と なっているので、1つのサイクルは分岐の開始点と終了点 に次数3の頂点を配置することで作られる。では、財フロー が次々と分岐し複数のサイクルが共通の辺を持つように隣 接する場合ではどうだろうか。これも同様に1つのサイク ルが追加されるたびに、分岐の開始点と終了点に次数3の 頂点が2つ必要になる。このように、1つのサイクルには 最低2つの次数3の頂点が含まれる。このうち1つの次数3 の頂点にのみセレクション条件を与えることで、すべての 制約条件が一次従属となることを回避できる。

本報では、図10に示す全域木を用いて、制約条件が一 次独立となる組合せを自動的に抽出する。

まず、製品システムの制約条件が解を求めるために十分 であるかどうかを調査する。それは、セレクション条件が 与えられていない次数3の頂点に接続する辺のうち、サイ クルを構成する任意の1辺を除去し、残されたグラフが連 結か非連結かどうかにより判定できる。非連結の場合は、 制約条件が不足し、解が一意に定まらないことを意味して いる。3.1.2項で述べたように、製品システムには必要最低 限の制約条件が与えられていると仮定したため、残された グラフは連結となるはずである。

次に、残されたグラフにサイクルがあるかを調べる。サ イクルがある場合、制約条件が過剰であり、一次従属であ ることを示している。適切な係数行列を構築するためには、 そのサイクルから制約条件を1つ落とす必要がある。1つ のサイクルには分岐と合流のセレクションに対応する2つ の次数3の頂点が含まれるので、その頂点のいずれかのセ

脚注 4) ISO (2006): International Standard ISO 14040. Environmental management - life cycle assessment - principles and framework. ISO/TC207/SC5



レクション条件を削除する。そして、セレクション条件を 削除した頂点に接続する辺のうち、サイクルを構成する任 意の1辺を除去する。

上記の作業をグラフのすべてのサイクルに含まれる次数 3の頂点に対して繰り返すと、最終的にグラフは全域木に なる。グラフが全域木になったとき、制約条件は一次独立 となり正則な係数行列が得られる。

全域木は、連結グラフの平面性に依存せずに作ることが できるため、本報のマトリックス法は任意の製品システム に対応できる。

具体的な手順の詳細は5章のケーススタディに示す。

4. 係数行列の構築手法

3章では、全域木を用いることで、制約条件を一次従属 ではないように整理した。この章では、制約条件式の数と プロセス数が一致することを示し、正方で正則な係数行列 を構築する。

まず、前報¹⁵⁾と同様に以下のように定義する。

グラフGの頂点集合V(G)のうち、プロセスを示す頂点集 合をP(G)、属する元の数をp(G)とする。同様に、セレクショ ンを示す頂点集合をS(G)、属する元の数をs(G)とする。 グラフGの辺集合をE(G)、属する元の数を $\varepsilon(G)$ とする。 $E(G)は、一端がS(G)の元の頂点に接続する辺集合E_{PS}(G)$ (P-S間の財フローに対応)と、両端がP(G)の元の頂点に 接続する辺集合 $E_{PP}(G)$ (P-P間の財フローに対応)の和で ある。

(定義終)

4.1 財フロー保存の条件

前報¹⁵⁾ で示したように、製品システム内には、次数3 の頂点に接続する3辺の辺集合と、次数2の頂点同士を接 続する辺に対応する、次に示す2種類の財フロー保存の条 件が含まれる。

(1) 次数3の頂点に接続する3辺に対応する財フロー保存

3つのプロセスがセレクションを中心に、 $E_{PS}(G)$ の元で ある辺によって接続する。この財フロー保存の条件はセレ クションごとに作ることができる。セレクションの数は s(G)個あるため、3つのプロセス間にある財フロー保存の 条件の集合をMs(G)と定義すれば、Ms(G)に属する元の数 もs(G)である。

(2) 次数2の頂点同士を接続する辺に対応する財フロー保 存の条件

2つのプロセスが $E_{PP}(G)$ の元の辺によって互いに接続す る。辺集合 $E_{PP}(G)$ は、辺集合E(G)のうち、 $E_{PS}(G)$ を除い たものである。さらに、上記(1)から、 $E_{PS}(G)$ の元の数 はs(G)の元の数の3倍であるので、2つのプロセス間の、 財フロー保存の条件の集合をMe(G)と定義すれば、Me(G)に属する元の数は、 $\varepsilon(G)$ -3s(G)となる。

ここで、プロセス間の財フローバランス条件集合Ms(G)とMe(G)の和集合をM(G)とし、属する元の数をm(G)と定 義すれば、これらの間には次式(4.1.1)が成り立つ。

$$\begin{split} & Ms(G) \subset M(G), \ Me(G) \subset M(G), \\ & Ms(G) \cap Me(G) = \emptyset, \ Ms(G) \cup Me(G) = M(G), \\ & m(G) = s(G) + \{\varepsilon(G) - 3s(G)\} = \varepsilon(G) - 2s(G) \end{split}$$
 (4.1.1)

一方、*P*(*G*)と*S*(*G*)は、それぞれグラフGの頂点集合 *V*(*G*)の真部分集合であり、*P*(*G*)と*S*(*G*)の元は互いに素で ある。従って、次式(4.1.2)が成り立つので、式(4.1.3) も成り立つ。

$$P(G) \subset V(G), S(G) \subset V(G),$$

$$P(G) \cap S(G) = \emptyset, P(G) \cup S(G) = V(G)$$

$$v(G) = p(G) + s(G)$$
(4.1.2)
(4.1.3)

4.2 セレクション条件と境界条件

セレクションを示す頂点集合S(G)のうち、全域木を作るときに次数を1減らす頂点集合を $S_{cut}(G)$ とし、属する元の数を $s_{cut}(G)$ とする。また、全域木に残る次数3の頂点集合を $S_{remain}(G)$ とし、属する元の数を $s_{remain}(G)$ と する。頂点集合 $S_{cut}(G)$ と $S_{remain}(G)$ の元は互いに素であるので、次式(4.2.1)が成り立つ。

$$s(G) = s _ remain(G) + s _ cut(G)$$

$$(4.2.1)$$

除去される辺の本数は閉路階数 $\gamma(G)$ と等しく、 $s_{cut}(G)$ と も等しいので、次式(4.2.2)が成り立つ。

$$\gamma(G) = s _ cut(G) \tag{4.2.2}$$

また、頂点数*n*と辺の数*m*について式(4.2.3, 4.2.4)が成 り立つ。

$$n = v(G) = p(G) + s(G)$$

= p(G) + s _ remain(G) + s _ cut(G) (4.2.3)

$$m = \varepsilon(G)$$
 (4.2.4)
式 (4.2.2) ~ (4.2.4) を閉路階数の式 $\gamma(G) = m - n + 1$ に

 $s_cut(G) = \varepsilon(G) - \{p(G) + s_remain(G) + s_cut(G)\} + 1$ (4.2.5)

式 (4.2.5) を整理し、次式 (4.2.6) を得る。

$$\varepsilon(G) = p(G) + s_remain(G) + 2 \times s_cut(G) - 1$$
(4.2.6)

式(4.1.1)と式(4.2.1)から次式(4.2.7)が得られ、

$$p(G) = m(G) + s \quad remain(G) + 1 \tag{4.2.8}$$

式(4.2.8)から、財フロー保存の条件、セレクション条件、システムの境界条件と、プロセス数との関係が導かれる。まず、プロセス間の財フロー保存の条件式は集合 M(G)で求められ、その要素数はm(G)である。次に、3.2節 で述べたように、グラフの全域木に含まれる次数3の頂点 だけにセレクション条件を与えるので、s_remain(G)本の セレクション条件式が作られる。最後にシステムの境界条 件式が1本ある。これらの制約条件の数は式(4.2.8)の右 辺に示され、左辺のプロセス数と等しくなる。

前報¹⁵⁾と同様に、係数行列*A*を(*m*(*G*) + *s_remain*(*G*)行×*p*(*G*)列)とすると、*A*は、次の2つの部分行列が結合した正方行列とみなせ、次式(42.9)で表される。

$$A = \begin{bmatrix} A_{\rm M} \\ \overline{A_{\rm RF}} \end{bmatrix} \qquad \begin{array}{c} m(G) \overleftarrow{\Pi} \\ s_remain(G) + 1 \overleftarrow{\Pi} \end{bmatrix} \times p(G) \overleftarrow{P} \end{bmatrix} \qquad (4.2.9)$$

 $A_{\rm M}(m(G) 行 \times p(G) 列): プロセス間にある財フロー保存$ の条件の集合を示す。

 $A_{\text{RF}}(s_remain(G) + 1 行 \times p(G) 列): セレクション条件と$ 境界条件を示す。

プロセス間の財フローバランス条件集合M(G)の要素を $M_i(G); i = 1, \dots, m(G)$ とすれば、行列 $A_M o_{ij}$ 要素 a_{m_j} は、次式 (4.2.10) で表される。

$$a_{mij} = \begin{cases} -P_{aj} , M_i(G) (に対応する財フローから、プロセスP_j (に財をP_{aj} 入力) \\ 1 , プロセスP_j からM_i(G) (に対応する財フローに1出力) \\ 0 , プロセスP_j (M_i(G) (に対応する財フローに含まれない) \end{cases}$$

(4.2.10)

全域木の、i番目の次数3の頂点において、プロセス P_u からプロセス P_v へ、 $R_a(0 < R_a < 1)$ の比率で分岐するときは、 部分行列 A_{RF} の*ij*要素 a_{rf_y} は次式(4.2.11)で示される。た だし、プロセス P_v の機能フローの係数を P_{av} とする。

$$a_{rfij} = \begin{cases} R_a &, j = u \\ -P_{av} &, j = v \\ 0 &, j \neq u \lor j \neq v \end{cases}$$
(4.2.11)

また、全域木の、i番目の次数3の頂点において、プロ セスP_vへ投入される財のうち、プロセスP_uからの財が $R_b(0 < R_b < 1)$ の比率を占めている場合に、部分行列 $A_{\rm RF}$ の ij要素 a_{r_b} は次式(4.2.12)で示される。

$$a_{rfij} = \begin{cases} 1/R_b &, j = u \\ -P_{a_v} &, j = v \\ 0 &, j \neq u \lor j \neq v \end{cases}$$
(4.2.12)

プロセス P_u の活動量を境界条件*i*とする場合に、部分行 列 A_{RF} の*ij*要素 a_{r_u} は次式(4.2.13)で示される。

$$a_{rf_{ij}} = \begin{cases} 1 & , j = u \\ 0 & , j \neq u \end{cases}$$
(4.2.13)

5. ケーススタディ

本報で提案したマトリックス法のケーススタディを、特 徴的な2つの製品システムによって行う。

第1に、3.2節で述べた、全域木を用いた制約条件の抽出 手順を数値例で説明することを目的としてケーススタディ を行う。既往文献¹⁷⁾において計算が難しいとされたリサ イクルを含む製品システムを例として取り上げる。この製 品システムからは、複数の全域木が得られ、各々に対応し て異なる係数行列が生成される。5.1節では、そのうち2種 の全域木を取り出し、それらに対応する2種の係数行列か ら同一解が得られることを示す。

第2に、本報で提案する手法の有効性を示すことを目的 として、前報¹⁵⁾の方法では解くことができなかった製品 システムを例としてケーススタディを実施する。この製品 システムは、わずか5つのプロセスでありながら非平面グ ラフとなっており、非平面グラフとなる製品システムが現 実にも十分に存在し得ることを示している。5.2節では、 仮想的ではあるが現実にも十分にあり得る製品システムを 例にして、非平面グラフとなる場合にも、本報の手順に よって解が一意に求められることを示す。

5.1 サイクルを含む製品システム

(1) 製品システム例の説明

サイクルを含む製品システムの例として、図11に示す 製品システムを取り上げる。このシステムはLCAソフト 「LCAサポート」の適用例の解説において、計算が難しい とされたリサイクル型モデル¹⁷⁾を参考に作成した。この 製品システムは、10個のプロセスと、2つのリサイクル工 程AとBを持つ。そして、P₁とP₂から原料が投入され、P₇ で製品が、P₈でリサイクル財が生産される。また、P₆は別 の製品システムに中間財を供給する境界プロセスである。

この製品システムから得られるフロー図を図12に示す。 図中の点線は多機能プロセスの境界であり、その内部にセ レクションを付加することで、多機能プロセスを表現する。







図12 サイクルを含む製品システムのフロー図

また1個のダミープロセスを付加するため、プロセス数は 合計11個に増加する。各プロセスの肩の数字は機能フロー の係数である。また、境界条件として、P₈でリサイクル財 が1生産され、P₆で中間財が1生産されるものとする。

(2) プロセス間の財フロー保存の条件

プロセス間の財フローバランス条件集合M(G)を示す部 分行列 A_M を作成する。 A_M は「3つのプロセス間にある財 フロー保存の条件」もしくは「2つのプロセス間にある財 フロー保存の条件」を表している。

まず、プロセス P_1 とプロセス P_8 で生産された財が、セレクション S_1 で合流してプロセス P_3 に投入されている。 プロセス P_3 に投入される財は、プロセス活動量 q_3 に機能フロー係数 P_{a3} を乗じた値であり、式(5.1.1)のバランス式が成り立つ。同様に、セレクション S_2 から S_5 までの条件式を作る。 $q_1 \times 1 + q_8 \times 1 - q_3 \times P_{a3} = 0$ (5.1.1) (プロセスP₃の機能フローの係数P_{a3} = 1.5)

次に、プロセスP₅-P₉間の財フロー E_{5-9} では、プロセス P₅で生産された財がプロセスP₉に投入されている。プロ セスP₉に投入される財は、プロセス活動量 q_9 に機能フロー 係数P_{a9}を乗じた値であり、式(5.1.2)のバランス式が成 り立つ。同様に、プロセスP₉-P₁₀間の財フロー E_{9-10} の条 件式を作る。

$$q_5 \times 1 - q_9 \times P_{a9} = 0$$
 (5.1.2)
(プロセスP₉の機能フローの係数P_{a9} = 1.2)
これらをまとめた部分行列 A_M を式 (5.1.3) に示す。

(3) 全域木を用いたセレクション条件と境界条件の抽出

図12では、セレクション条件が、分岐、合流率として セレクションS₁、S₃及びS₄に与えられている。3.2節の手 順で全域木を作成し、制約条件を設定しなくてもよい頂点 を見つける。その頂点に、既に制約条件が設定されている 場合は、その条件を削除する。その2例を図13(b)と図13 (c) に示す。

図13 (b) では、サイクルを構成するセレクションの組 合せとして $S_2 \ge S_3$ の組と、 $S_1 \ge S_4$ の組を全域木から抽出 する。この2組のうち、前者については、制約条件を設定 する頂点と設定しない頂点の組であるため、 S_2 の1辺を除 去する。また、後者は両方に制約条件が設定されている。 ここでは S_4 のセレクション条件を削除し、1辺を除去する。

また、図13 (c) では、全域木から S_2 と S_3 の組と、 S_4 と S_5 の組を抽出する。この2組は制約条件を設定する頂点と 設定しない頂点の組であるため、セレクション条件を削除 する必要は無く、1辺を除去するだけでよい。一方、サイ



図13 サイクルを含む製品システムの全域木

クルを構成しない次数3の頂点S₁は2つ目の境界条件と従 属関係にあり、どちらも制約条件が設定されている。ここ では、S₁のセレクション条件を削除する。

セレクションの分岐条件と境界条件を示す部分行列 $A_{\rm RF}$ は、図13 (b) では式 (5.1.4)、図13 (c) では式 (5.1.5) に示される。また、境界ベクトルは、 $\alpha = (0, \dots, 0, 1, 1)^{\rm T}$ となる。ただし、Tは転置行列を示す。

部分行列 $A_{\rm M}$ と $A_{\rm RF}$ を式 (4.2.9) に従って結合し、プロ セス活動量ベクトル \mathbf{q} と境界ベクトル α を含めたシステム 全体のバランス式を作る。図13(b) では式 (5.1.6) となり、 図13(c) では式 (5.1.7) となる。

式 (5.1.6) と式 (5.1.7) をそれぞれ解くと、プロセスの 活動量ベクトルqは式 (5.1.8) に示す同一解が得られる。

 $\mathbf{q} = (1.5, 1.3, 1.7, 1.5, 0.25, 1.0, 0.082, 1.0, 0.21, 0.14, 1.2)^{\mathrm{T}}$

(5.1.8)

既往のLCAソフトで計算が難しいとされたリサイクル 型の製品システム¹⁷⁾に本報の手法を適用し、全域木を用 いた制約条件の抽出手順を数値例で説明した。

任意の2つの全域木から、それぞれ異なる係数行列が生成され、いずれの係数行列からも同一解が得られることが示された。つまり、全域木を用いて制約条件を抽出する際に、どの全域木を使用すればよいのかを考慮せずに解を得ることができることが分かる。

5.2 非平面グラフとなる製品システム

(1) 製品システム例の説明

グラフが非平面となる例として、図14に示す製品シス テムを取り上げる。このシステムは、3つのプロセス②、③、 ④で素材と中間部品が製造される。また、各プロセスから の廃棄物は回収後リサイクルされ、再生素材がプロセス原 料として戻される。フロー図の形状を見ると、5つのプロ セス②、③、④、⑥、⑦が完全グラフK₅を形成している ため非平面グラフとなり、前報¹⁵⁾の手法では解を求める ことができない。

この製品システムから得られるフロー図を図15に示す。 7個のプロセスに13個のダミープロセスを付加するため、 プロセス数は合計20個に増加する。境界条件として、P₅ で製品が1生産されるものとする。

(2) プロセス間の財フロー保存の条件

プロセス間の財フローバランス条件集合*M*(*G*)を示す部 分行列*A*_Mを、5.1節(2)と同様に作成し、式(5.2.1)に 示す。



図14 非平面グラフとなる製品システム



図15 非平面グラフとなる製品システムのフロー図

(3)全域木を用いたセレクション条件と境界条件の抽出
 3.2節の手順で図15から全域木を1つ作成し、図16 (b)
 に示す。図16 (b) では、②で示すセレクションS₃、S₄、
 S₅、S₆、S₇、S₉にセレクション条件が与えられる。

セレクションの分岐条件と境界条件を示す部分行列*A*_{RF} は、式(5.2.2)のように生成される。境界ベクトルは、 $\alpha = (0, \dots, 0, 1)$ となる。ただし、Tは転置行列を示す。

部分行列*A*_Mと*A*_{RF}を式(4.2.9)に従って結合し、プロ セス活動量ベクトルqと境界ベクトルαを含めたシステム 全体のバランス式を式(5.2.3)に示す。

式 (5.2.3) を解いてプロセスの活動量ベクトルqを式 (5.2.4) に得る。

		P_1	P_2	P_3	P_4	P_5	P_6	P_7	P_{D1}	P_{D2}	P_{D3}	P_{D4}	P_{D5}	P_{D6}	P_{D7}	P_{D8}	P_{D9}	P_{D10}	P _{D11}	P_{D12}	P _{D13}	
	S_1	(0	0	0	0	0	0	0	-1	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	S_2	0	0	0	0	0	0	1	0	-1	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	
	S_3	1	-1.2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	S_4	0	0	-1.2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
A _M =	S_5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	-1	
	S_6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	0	0	0	-1	0	0	(5.2.1)
	S_7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	
	S_8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	-1	0	0	0	0	
	S_9	0	0	0	-1.2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	
	S_{10}	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	0	0	0	
	\mathbf{S}_{11}	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	
	S_{12}	0	0	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	
	E ₆₋₇	0	0	0	0	0	1	-1.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0)	

(= 0.0)
(5.2.2)

ſ	. P ₁	P_2	P_3	P_4	P_5	P_6	P_7	$P_{D1} \\$	$P_{\rm D2}$	$P_{\rm D3}$	$P_{\rm D4}$	$P_{\rm D5}$	$P_{\rm D6}$	$P_{\rm D7}$	$P_{\rm D8}$	$P_{D9} \\$	$P_{\rm D10}$	P_{D11}	$P_{\rm D12}$	$P_{\rm D13}$)	ر ۲
S_1	0	0	0	0	0	0	0	-1	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	q_1		0
S_2	0	0	0	0	0	0	1	0	-1	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	q_2		0
S_3	1	-1.2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	q_3		0
S_4	0	0	-1.2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	q_4		0
S_5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	-1	q_5		0
S_6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	0	0	0	-1	0	0	q_6		0
S_7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	q_7		0
S_8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	-1	0	0	0	0	q_{D1}		0
S_9	0	0	0	-1.2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	q_{D2}		0
S_{10}	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	0	0	0	$q_{\rm D3}$		0
S_{11}	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	q_{D4}	=	0
S ₁₂	0	0	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	$q_{\rm D5}$		0
E ₆₋₇	0	0	0	0	0	1	-1.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	$q_{\rm D6}$		0
R-S 3	0	-1.2	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	q_{D7}		0
R-S ₄	0	0	-1.2	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	q_{D8}		0
R-S 5	0	0	0.15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	q_{D9}		0
$R-S_6$	0	0.15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	0	0	q_{D10}		0
R-S 7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	0	0	0.5	0	0	0	0	0	0	q_{D11}		0
R-S ₉	0	0	0	-1.2	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	q_{D12}		0
F _{P5}	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	q_{D13}		1
)	c J

(5.2.3)

(5.2.4)

 $\mathbf{q} = (2.1, 1.9, 0.75, 1.3, 1.0, 0.62, 0.48, 0.23, 0.32, 0.090, 0.81, 0.64, 0.16, 1.6, 0.81, 1.4, 0.34, 0.29, 0.29, 0.11)^{T}$



そして、この得られた活動量ベクトルqと、環境フロー を表す行列Bを式 (2.1.3) に代入することで、システム全 体の環境負荷ベクトルβを算出できる。

以上より、前報¹⁵⁾の手法では解を求めることができな かった製品システムに本報の手法を適用することで、P₁か らP_{D13}までの全プロセスの活動量を一意に求め、ライフ サイクル全体にわたる環境負荷を算出できることが示され た。

6. まとめ

筆者らの研究は、マトリックス法によるLCI分析の実施 を容易にすることを目指し、グラフ理論に基づき係数行列 を構築する手順を確立することを目的としている。前 報¹⁵⁾ で提案された手法では、まず、新たに定義した5種 類の基本要素を用いて、分析対象とする製品システムをグ ラフとして表現した。そして、プロセスと財フローとの関 係性をグラフ理論によって定式化し、正則な係数行列を作 成した。しかし、この手法は、分析対象の製品システムを 抽象化して得られるグラフの平面性に依存し、任意の製品

システムに完全に対応していない問題点があった。 そこで本報では前報¹⁵⁾ で提案された手法を次のように改 良した。まず、全域木を用いて、製品システムのすべての バランス式を一次従属にならないようにフロー図から求め る手法を提示した。全域木は平面性によらずすべての連結 グラフから作ることができる。これにより、製品システム の平面性に依存することなく任意の製品システムからでも 正則な係数行列を作成することが可能になった。

今後、提案した手法を用いて分析対象の製品システムか らのフロー図の構築、係数行列生成を自動的に行い、シス テム全体の環境負荷を推計できるソフトウェアを開発する 予定である。係数行列の構築が自動的に行われることで、 マトリックス法を用いたインベントリ分析が容易に実施で きることが期待できる。

(平成22年5月5日受付、平成22年10月19日採択)

参照文献

- 1) R. Heijungs (1994): Ecological Economics, 10, 69-81
- R. Heijungs, S. Suh (2002): The Computational Structure of Life Cycle Assessment, Published by Kluwer Academic Publishers, The Netherlands, 241
- K. Halada (1996): Proceedings of 2nd International Conference on EcoBalance, Tokyo, 188-193
- 4) 盧偉哲,泉聡志,酒井信介 (2006):日本LCA学会誌,2
 (3),266-272
- 5) J.M.Gwak, M.R. Kim, T. Hur (2003): Journal of Cleaner Production, 11, 787-795
- 6) R. Heijungs, S. Suh (2006): Journal of Cleaner Production, 14(1), 47-51
- 7) S. Suh, G. Huppes (2005): Journal of Cleaner Production, 13(7), 687-697
- R. Heijungs (2002): Proceedings of 5th International Conference on EcoBalance, Tsukuba, 77-80
- Shinsuke Sakai, Koji Yokoyama (2002): Clean Technologies and Environmental Policy, 4, 72-78
- 10) 中島謙一, 長坂徹也, 原田幸明, 井島清 (2005): 日本金 属学会誌, 69(2), 221-224
- 11) 酒井信介, 盧偉哲 (2005): LCA日本フォーラムニュース, 38, 10-13
- 12) 本藤祐樹 (2005): Journal of the Japan Institute of Energy, 84(11), 935-941
- 13) 総務省編 (2009): 産業連関表 総合解説編 平成17年, 経済産業調査会, 東京, 110-111
- 14) 中村慎一郎 (2000): Excelで学ぶ産業連関分析, エコノミスト社, 東京, 226
- 15) 福原一朗, 本藤祐樹 (2009): 日本LCA学会誌, 5 (1), 89-101
- 16) 伊坪徳宏, 田原聖隆, 成田暢彦(2007): LCA概論, 社団 法人産業環境管理協会, 東京, 12

- 17) 宮本重幸, 天川雅文 (1998): 日本エネルギー学会誌, 77 (10), 981-986
- 18) J. A. Bondy, U.S.R. Murty (2007): Graph Theory (Graduate Texts in Mathematics), Springer-Verlag, London, 651
- F. Harary (1994): Graph Theory, Westview Press, Boulder, CO, USA, 284

付録

本報で用いたグラフ理論に特有の用語、定理について^{18,19)}、以下に解説する。

1. 頂点、辺の定義

ー般的にグラフGは頂点集合V(G)、辺集合E(G)及び、 接続関数 ψ_G の組(V(G),E(G), ψ_G)で表される。頂点集合 $V(G) = \{v_1, v_2, \dots, v_v\}$ は非空な有限集合であり、その元をG の頂点と呼ぶ。辺集合 $E(G) = \{e_1, e_2, \dots, e_s\}$ はV(G)と素な 集合で、その元をGの辺と呼ぶ。頂点の数、辺の数をV(G)、 $\varepsilon(G)$ とする。 ψ_G は、各辺に頂点の非順序対を対応させる 接続関数である。グラフGの辺eが $e \in E(G)$ であるとき、 各辺はその両端の頂点対を用いて $\psi_G(e) = v_1v_2$ (ただし、 $v_1, v_2 \in V(G)$)のように表すことができる。このとき、 v_1 と v_2 を辺eの端点であるという。

2. グラフの平面性

平面グラフとは、グラフのどの2つの辺も、それらが接 続する頂点以外の場所では幾何学的に交差しないように描 かれたグラフである。また平面グラフと同形であるグラフ を平面的グラフという。

グラフが常に平面的であるための必要十分条件は、完全 グラフK₅または完全二部グラフK₃₃に縮約可能で位相同 形な部分グラフを含まないことであり、*Kuratowski*の定 理として知られている。

3. 道、閉路

隣接している頂点同士を辿る $\{v_1, e_1, v_2, e_2, \dots, e_{n-1}, v_n\}$ の 頂点と辺の系列を歩道といい、辺と頂点の重複も許さない 場合に道という。特に、始点と終点が同じ道 $(v_1 = v_n)$ を閉 路という。この閉路によってグラフGの無限面と呼ばれる 非有界な面が、新たな連結領域に分割されるとき、その連 結領域の閉包をGの面と呼ぶ。その非有界な面を含むグラ フの面集合をF(G)とし、面の数をf(G)とする。

辺の両端の頂点が等しい場合、その辺を自己ループという。また、2頂点間に複数の辺がある場合、これらの辺を 多重辺という。特に、自己ループも多重辺も含まないグラ フのことを単純グラフという。

4. 連結グラフと非連結グラフ

グラフGの頂点 $v_1 \ge v_2$ に道があれば、 $v_1 \bowtie v_2$ に連結され る。そこで、任意の2頂点 v_1 、 v_2 に対し、「 $v_1 \bowtie v_2$ に連結さ れる」ことを「 $v_1 \dashv v_2$ と同じ V_i に属する」と読み替えると、 グラフGはV(G)の部分集合 $V_1, V_2, \dots, V_i, \dots, V_n$ で分割できる。 この各集合からなる部分グラフ $G(V_1), G(V_2), \dots, G(V_n)$ をそ れぞれグラフGの成分と呼ぶ。成分を1つしか持たないグ ラフを連結グラフといい、成分が2つ以上のグラフを非連 結グラフと言う。

5. 木、二分木、全域木

閉路を含まないグラフを林と定義し、連結な林を木と定 義する。

(定理) グラフGに頂点がn個あるとき、次の命題は同 値である。

- (1) Gは木である。
- (2) Gは閉路を持たず、辺がn-1本ある。
- (3) Gは連結であり、辺がn-1本ある。
- (4) Gは連結であり、すべての辺は橋である。
- (5) Gの任意の2点を結ぶ道は1本だけである。
- (6) Gは閉路を持たないが、新しい辺をどのように付け 加えても1つの閉路ができる。

(定理終)

二分木とは、1つの辺が頂点で2本の辺に分かれていく 木である。各頂点の次数は3を超えない。

連結グラフを与えられたとき、その任意のサイクルを選び1本の辺を除去しても残りのグラフは連結である。全域 木 (スパニングツリー)とは、このように連結グラフのサ イクルの辺を除去することで作られる木のことを指し、1 つの連結グラフから1つ以上の全域木を作ることができる。 一般的には、n個の頂点とm本の辺を持つ連結グラフから 全域木Tを作ると、除去される辺の本数はγ(G)=m-n+1 となり、γ(G)をグラフGの閉路階数と呼ぶ。

全域木Tに含まれていないグラフGの任意の辺を全域木 Tに付加すると、定理の命題(6)より閉路が1つできる。 このようにして、全域木に含まれていないグラフGの各辺 を個別に付加してできる閉路全体の集合を、全域木Tに関 連した基本閉路系と呼ばれている。基本閉路系の中の閉路 はすべて異なり、閉路の個数はグラフGの閉路階数に等し い。